

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金………期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金 (基) (一般)	16,494,245	0	0	16,494,245
小 計	16,494,245	0	0	16,494,245
特定資産				
退職給付引当資産	88,769,113	1,843,358	19,232,115	71,380,356
小 計	88,769,113	1,843,358	19,232,115	71,380,356
合 計	105,263,358	1,843,358	19,232,115	87,874,601

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産預金 (基) (一般)	16,494,245	—	16,494,245	—
小 計	16,494,245	—	16,494,245	—
特定資産				
退職給付引当資産	71,380,356	—	—	71,380,356
小 計	71,380,356	—	—	
合 計	87,874,601	—	16,494,245	71,380,356

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	8,653,930	8,426,126	227,804
什器備品	7,989,808	6,679,180	1,310,628
機械及び装置	14,477,400	7,824,434	6,652,966
合 計	31,121,138	22,929,740	8,191,398

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付 引当金	88,769,113	1,843,358	19,232,115	0	71,380,356